

防衛大学校教授による

現代の安全保障講座

(第31回)

【講義録】

主 催：全国防衛協会連合会



後 援：防衛省

協 賛：防衛大学校同窓会

(公財) 防衛大学校学術・教育振興会

実施日：令和7年11月27日(木)

場 所：ホテルグランドヒル市ヶ谷

目 次

- 1 『モディ3.0のインドと「インド太平洋」』 1

防衛大学校 人文社会科学群 国際関係学科
教授 伊藤 融

- 2 『ガザ戦争と中東安全保障』 5

防衛大学校 人文社会科学群 国際関係学科
准教授 江崎 智 絵

『モディ3.0のインドと「インド太平洋」』

防衛大学校 人文社会科学群 国際関係学科
教授 伊藤 融



- 1992年 中央大学法学部政治学科卒業
- 1999年 中央大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程
後期単位取得退学
- 2002年 在インド日本国大使館専門調査員(～2004年)
- 2005年 島根大学法文学部法経学科准教授(～2009年)
- 2009年 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科講師、
准教授(～2021年)
- 2021年 広島大学 博士(学術)
- 2021年 防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授

本講演は、モディ第3期政権下のインドを、①実力の現在地、②対米関係とクアッドの揺らぎ、③対中・対ロ外交の再調整、④ナショナリズムの高揚、⑤自由主義的国際秩序(L I O)への態度、という五つの観点から分析し、2050年までのインド太平洋秩序を展望するものである。

第一に、インドの実力である。インドは南アジア全体を取り囲む地政学的中心に位置し、インド洋の要衝を押さえる海洋国家でもあり、ユーラシア大陸に位置する大陸国家でもある。世界最大の人口を抱え、若年層の厚みによる「人口ボーナス」への期待が高い。名目GDPは世界第5位、購買力平価では第3位に達し、2027年までに名目でも日独を抜き第3位に上昇する可能性が指摘される。IMFデータが示すように、世界経済に占めるG7の比率は縮小し、新興・途上国の比重が増大するなか、インドの存在感も着実に高まっている。軍事面でもGDP比2.5～3%の軍事費、約146万人の正規兵を擁し、世界有数の軍事大国である。他方、優秀層の海外流出、生産プロセスにおける人材不足、中国・パキスタンの軍事的連携への不安など、構造的課題も抱えている。

第二に、トランプ再登板下での対米関係である。モディ政権は、価値観外交による内政干渉的批判が弱まるとの期待からトランプ復帰を歓迎した。バイデン政権期には、人権・宗教の自由をめぐる批判や、情報機関RAWによる海外標的殺害計画疑惑を背景に両国間には摩擦があった。

もっとも、トランプ政権の高関税政策はインド経済に直接的圧力を与えた。平均関税率17%という「関税大国」としてのインドは標的となり得るが、インド側は4月に「相互関税」リストが発表されても、比較的「冷静」な対応をとった。内需依存型という経済構造、トランプ1.0期に一般特惠関税制度（GSP）から除外された経験、報復関税の応酬といった前例を踏まえ、圧力は織り込み済みであった。

しかし、2025年の印パ交戦に関し、トランプ大統領が自身が仲介したと主張したことで関係は一気に悪化した。トランプ氏はパキスタン軍トップをホワイトハウスに招待するなど、インドとパキスタンを関係づけるような政策に回帰した。さらにロシア産原油購入を理由にした懲罰関税や高度人材向けH-1Bビザ手数料の大幅引き上げは、国内での対米不信を広げた。クアッド外相会合の停滞も重なり、インド太平洋戦略の不確実性は増大している。

第三に、対ロ・対中関係である。ロシアのウクライナ侵攻後も、インドは非難を控え、原油・肥料輸入を拡大した。中国・パキスタンという「敵対国」に直面し、イランやアフガニスタン、ミャンマーとの関係も揺らぐなか、ロシアはインド外交の保険であり梃子でもある。世論調査では米露双方をパートナーとみる声が拮抗し、「いずれか一方」ではなく「両方」との回答も多い。もっとも、ロシアの対中依存が進めば、インドの戦略的空間は狭まるというジレンマを抱える。

対中関係も複雑である。2014年のモディ第一期政権初期には中国資本のインフラ投資を歓迎し、アジアインフラ投資銀行（AIIB）にも参加したが、貿易不均衡の拡大、RCEP離脱、ドクラム危機や2020年のガルワン衝突を経て警戒が強まった。中国製アプリや投資への制限、「自立したインド」政策が進む。一方、失業・格差是正やサプライチェーン高度化のためには中国からの投資や技術受け入れが現実的選択肢となる。そうした認識から2024年以降、実効支配線からの軍離脱合意や首脳会談が進んだ。慎重ながらも進行する対中経済関係の正常化は、経済合理性と安全保障懸念の間で揺れるインドの姿を象徴する。

第四に、大国意識とナショナリズムである。G20議長国としての成功は国内で高く評価され、「モディのためのサミット」とも称された。他方、カナダや米国でのシク分離主義者標的殺害疑惑は、ルールに基づく国際秩序との緊張を生んだ。インド国内では「我々も米国と同じ権利がある」との声も上がる。さらにパハルガム・テロ後の対パ攻撃は、

「核の恐喝を許さない」新たな抑止の“ニューノーマル”を打ち出した。プラグマティズムよりも国内で高まるヒンドゥー・ナショナリズムが前景化する局面も否定できない。

第五に、自由主義的国際秩序への態度である。インドは現段階ではL I Oに「挑戦」しているというより、「修正」を求めているといえる。すなわち、西側主導の規範や制度に全面的に従うのではなく、グローバル・サウスの代表として発言権拡大を図りつつ、自国の戦略的余地を確保する。しかし、インドが米中に匹敵する「第三の大国」に近づいたとき、その態度は変質するのか。現在の行動は、将来の国際秩序の再編を占う試金石でもある。

結論として、モディ3.0のインドは、戦略的自律を軸に多角的外交を展開する一方、大国化に伴う自己主張とナショナリズムの高揚を強めている。米中いずれかに与することなく、ロシア、中国、米国、日本、グローバル・サウスを組み合わせる外交を続けるだろう。しかし、印米関係の動揺や印中再接近は、日本企業の対印戦略やクアッドの経済安全保障協力にも波及し得る。2050年のインド太平洋秩序は、米中二極ではなく、インドを含む多極的構造に向かう可能性が高い。その鍵を握るのは、インドが「修正者」にとどまるのか、それとも将来的に「形成者」として秩序の方向性を主導するのかにある。



講演中の伊藤教授



『ガザ戦争と中東安全保障』

防衛大学校 人文社会科学群 国際関係学科
准教授 江崎 智絵



- 1998年 筑波大学第三学群国際関係学科退学
- 2005年 外務省在ヨルダン日本国大使館専門調査員
(～2008年)
- 2006年 筑波大学大学院国際政治経済学研究科博士課程
単位取得満期退学
- 2008年 公益財団法人中東調査会研究員 (～2012年)
- 2012年 筑波大学 博士 (国際政治経済学)
防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授

2023年10月7日、パレスチナの一組織であるハマスがイスラエルを襲撃する事件(以下、10.7事件)が発生した。本報告は、この10.7事件を機に変化した中東の安全保障について考察するものである。

ハマスを抑止できているとの自信を持っていたイスラエルは、10.7事件の発生に強い衝撃を受けた。ハマスがイスラエルを攻撃するなど御伽噺に過ぎないと油断していたがゆえに、50年間敵に自国領への侵入を許してこなかったイスラエルの鉄壁の守りが崩されたからである。このためイスラエルは、自国の軍事的強さを示す必要性に直面し、ガザ戦争を勃発させた。

イスラエルによるガザ地区北部への空爆から始まったガザ戦争は、2023年11月に入ると地上戦へと移行した。イスラエル軍は北部の住民に避難勧告を出すとともに、北部と中・南部を分け隔てる回廊を設置し、ハマスマンバーの移動を阻止しようとした。また、2024年5月からはガザ地区南部でも地上戦が展開され、その範囲は日増しに拡大していった。パレスチナ占領地を管轄する国連人道問題調整事務所(OCHA)が提供しているガザ地区の地図によれば、同10月時点でガザ地区のほぼ全土が「高警戒地区(high alert area)」に該当していた。人道区域は地中海沿いを中心とする僅かな領域のみで、完全に安全な区域など存在しないに等しかった。ガザの人々は、そうした中で繰り返し退避勧告を言い渡され、移動を余儀なくされていた。

2025年10月7日に丸2年を迎えたガザ戦争は、その数日後に3

回目となる停戦が発効し、一応の収束をみた。この時点で、死者数は6万7,000人を超え、負傷者は16万9,000人以上であった。本報告を行った2025年11月末時点でもこの停戦は維持されていた。しかし、停戦が持続するか否かはハマスの武装解除が目指される第2段階の行方次第であった。

ガザ戦争の勃発から2年となる間に、イスラエルは一強としての存在感をあらためて示した。反対に、イスラエルが最大の実在的脅威と公言してきたイランおよびハマスを含みイランが支援する諸組織の総称である「抵抗の枢軸」は弱体化した。これが10.7事件の発生後に生じた安全保障上の最大の変化であった。

ハマスのみならず「抵抗の枢軸」全体がイスラエルの標的になったのは、以下のような背景による。10.7事件はガザ地区で活動するハマスの指導部の5名程が中心となり計画され、実行に移されたものであるが、ハマスはその準備段階で、イランおよびその最強の傀儡組織とされ、レバノン南部を拠点とするヒズボラに参加を呼び掛けていた。イランおよびヒズボラは、ハマスの計画および信条に理解を示す一方、参加するには相当の準備が必要であるとの立場を伝えたものの、参加を確約することはなかった。このためハマスは、単独でイスラエルを襲撃した。とはいえ、10.7事件が発生した翌日にはヒズボラがイスラエルへの攻撃を開始し、ハマスに共鳴する姿勢を見せた。

イスラエルにとってヒズボラは、ハマス以上の脅威であった。それは、ヒズボラがハマスの10倍以上の軍事力を保有するとみられてきたからである。イスラエルにあるテルアビブ大学付属の国家安全保障研究所によれば、ハマスが保有するロケット数が1万2,000発から1万5,000発と推測されていたのに対し、ヒズボラは15万から20万発を保有するとみられていた。戦闘員数は前者が1万5,000人から2万人で、後者は5万人とされていた。

ヒズボラは、「抵抗の枢軸」の中で最もイランの意思を体現する組織であるとされる。ゆえに、ヒズボラがハマスと足並みを揃えて同時にイスラエルを襲撃しなかったのは、イランが乗り気ではなかったからであるといえよう。イランにとって反イスラエルというイデオロギーを共有するヒズボラやハマスといった諸組織は、自らがイスラエルと戦うコストを低減させるための「駒」でしかなかった。イランはハマスによってイスラエルとの戦争に巻き込まれるリスクを回避しようとしたのであろう。

とはいえ、「抵抗の枢軸」が関わる7つの方面では、イスラエルに対する散発的な攻撃が発生した。イスラエルはガザ戦争と並行してこれらの戦線にも対処していった。この過程で、イスラエルとイランとの直接的な軍事衝突も発生した。2024年には4月、7月、9月および10月

にイスラエルによるイランもしくは他国にあるその権益への攻撃などが生じ、イランによる報復も発生した。2025年6月には「12日間戦争」といわれる両国の直接衝突が生じた。この戦争には米国も参戦し、イランの核関連施設が一定の被害を受けた。このように、10.7事件の発生を機にイスラエルが軍事力行使のハードルを下げてきたことで、中東の安全保障環境は大きく変化することになったのである。



講演中の江崎准教授



防衛大学校教授による

現代の安全保障講座

(第31回)

編集 全国防衛協会連合会

〒162-0844 東京都新宿区市谷八幡町13番地
東京洋服会館9階

電話 03-5579-8348

FAX 03-5579-8349

URL <https://ajda.jp>

E-mail jim@ajda.jp

